

目 次

本県を取り巻く変化と課題

国のデジタル政策

第1章 基本的な考え方		第3章 目指す姿	
策定趣旨・ねらい	· · · P1	DX推進により目指す姿	· · · P8
位置付け	• • • P2		• • • P9
戦略期間	• • • P2	「暮らし」「仕事・生きがい」「産業」「行政	J
本戦略を共有する主体 (プレーヤー)	• • • P3	第4章 目指す姿の実現に向けた取組	
		実現に向けた県の取組	• • • P16
第2章 背景・課題		取組の推進に当たって留意すること	• • • P21
デジタルの浸透と	• • • P4	第5章 戦略の推進に当たって	
新たな社会「Societ	ty 5.0]	戦略の推進に当たって	• • • P24
デジタルの可能性	• • • P 5		

· · · P6

• • P7

戦略の構成

▶ 本 編 : DX推進により目指す姿、取組概要(本資料)

▶ 施策集 : 具体的な取組

▶ 用語解説:本編及び施策集で※を付記した用語の解説



策定趣旨・ねらい

県民や事業者の視点で、

大きな可能性を持つデジタルを効果的に活用して、 本県を取り巻く環境の変化や課題に対応するとともに、 行政サービスをはじめ、あらゆる分野でより良い変革を起こし、

- ▶ 安全・安心で便利な千葉の暮らしをつくる
- ▶ 個性と能力を十分に発揮できる環境をつくる
- ▶ 千葉らしさを伸ばし、地域に活力を生み出す ことを、ねらいとします。

本戦略は、県だけでなく、市町村や民間団体など様々な主体がともにDXの推進に取り組んでいくため、

目指す姿とその具体像、実現に向けた取組を共有するものです。

(デ ジ タル・トランスフォーメーション)

デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、 新たなビジネスモデルの開発を通して、 社会制度や組織文化なども変革していくような取組

出典:総務省「情報通信白書令和3年版」



行政サービス、 組織・制度、 文化・風土を



注 transは「交差する」の 意味があることからXで略される。

位置付け

▶ 本県のDXのビジョン

本県がDXの推進により目指す姿

▶ 総合計画の推進にあたり踏まえるべき「行政経営の基本的視点」

総合計画を効果的・効率的に推進するための「行政経営の基本的視点」の一つに、「DXの推進」を掲げている。

▶ 本県における都道府県官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」(法定計画)

戦略期間

終期の設定は行わず、随時更新していく「成長する戦略」

- 近年の社会情勢の変化や技術革新のスピードは著しく、数年の間に大きく変化することが予測されます。
- そのため、本戦略は、本県におけるデジタル化の進展や環境の変化に柔軟に対応していくため、その時の情勢を 反映した戦略に適宜変化させていくこととします。

(毎年度、取組状況等を踏まえ、戦略の見直しを検討します。)

本戦略を共有する主体(プレーヤー)

行政だけではなく、企業・団体、県民等と本戦略を共有し、各々の立場で相互に協力して、 地域課題の解決や新たなサービスの創出を図ることで、

誰一人取り残されることなく、誰もがデジタル活用の利便性を享受するとともに、

担い手となり、心豊かに暮らせる社会や、魅力の向上や経済の活性化など活力ある地域社会の実現に向けて取り組みます。(県内に留まらず広域的な連携も進めます。)

企業・個人事業主

技術・サービスの先導的な利用者 (取組の実践、積極的な活用)



県民

技術・サービスの利用者地域課題・ニーズの発信者



NPO・任意団体・支援機関等

地域に密着した地域課題解決の リーダー・サポーター



県

県全体のDX推進のモチベーター (各プレーヤーとの連携、市町村への支援、取組の実践・推進)

市町村

地域における課題解決の中心的担い手 (住民ニーズや地域課題の把握、 解決に向けた取組の推進)



ITベンダー(IT提供事業者)

技術・サービスの開発・提供者 (開発、実用化、技術的な支援)



各プレーヤーを結ぶモチベーター

大学・研究機関

新しい技術・サービスの創出者

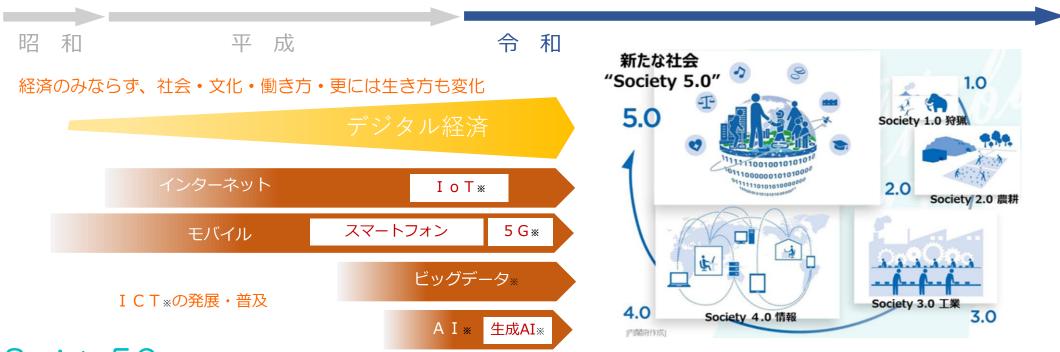


注 モチベーター: やる気を引き出す、行動を促す人。

デジタルの浸透と新たな社会「Society 5.0」

■ デジタルは、日常生活に大きく浸透。新たな社会「Society 5.0」が提唱。

【デジタルの浸透のイメージ】 出典:総務省「情報通信白書令和元年版」を元に一部改変



Society 5.0

- サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、 経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。我が国が目指すべき未来社会として提唱。
- IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、 今までにない新たな価値を生み出す。

■ デジタルには、様々な可能性がある

自動化

見える化

最適化

デジタルのチカラで

つながる ~マッチング~ 分かち合う ~シェアリング~

個々に 合わせる

- ・可能性が広がる
- 多様なニーズに対応
- 新たなサービス・ビジネスや価値を創出
- 必要なサービスが必要な時に など

~~社会のデジタル化の進展に伴い、拡大している取組~~

A | ・生成A | 活用の拡大 出典: AI 事業者ガイドライン (総務省・ 経済産業省) を急者に記載

- A | 関連技術は日々発展しており、利用機会及び様々な可能性が拡大し、 産業における価値創造や社会課題の解決に活用されている。
- 特に、文章・画像・プログラム等を生成できるA | モデルである生成A | が事業者・自治体と様々な分野で活用が広がっている。
- ・活用に際して、知的財産権の侵害や誤情報生成などリスクもあることから、 リスクを正しく認識し、安全安心に活用を推進することが重要。





■県を取り巻く状況や課題が変化する中、デジタルを効果的に活用していくことが必要

総合計画で掲げる「6つのチャレンジ」

頻発化・激甚化する大規模災害等に備えた危 機管理体制の強化と新たな犯罪形態への対応

本格的な人口減少社会への対応

成田空港の拡張事業に伴う波及効果の最大化

超高齢化時代における医療・福祉・介護 ニーズの高まりへの対応

多様性を活力とし、誰もが活躍できる社会 づくり 独自の自然・文化を生かした魅力の発信と 千葉に向かう人の流れの創出



国のデジタル政策

地方創生 2. 0基本構想 (R7.6.13 決定)

「新しい日本・楽しい日本」を目指し「デジタル田園」 都市国家構想」も発展的に継承し、「地方創生20」の方 向性を提示するもの。

【目指す姿】

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる |多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本 | を創る

- ▶ 政策の5本柱
 - (1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - (2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ~ 地方イノベーション創生構想~
 - (3)人や企業の地方分散
 - ~産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生~
 - (4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術 の徹底活用
 - (5) 広域リージョン連携
 - ① GX・DX時代の新たな産業集積に向けたインフラ整備
 - ② デジタル・新技術の社会実装
 - ③ デジタル技術の利活用に向けた環境整備

<u>デジタル社会の実現に向けた重点計画</u> (R3.12.24 決定) _{最新 (R7.6.13 決定)}

デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に 実施すべき施策等を定めるもの。

【日指す姿】

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合った サービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

- ▶ 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の推進
- ▶ 目指すべき6つの姿
 - ① デジタル化による成長戦略
 - ② 準公共分野のデジタル化
 - ③ デジタル化による地域の活性化
 - ④ 誰一人取り残されないデジタル社会
 - ⑤ デジタル人材の育成・確保
 - ⑥ DFFT※の推進を始めとする国際戦略

自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画

・自治体のDX推進において、各自治体が重点的に 取り組むべき事項・内容をまとめたもの

(R2.12.25 策定) (R7.3.28 第4.0版改定)



デジタルのチカラで創る 県民の心豊かな暮らし と 活力ある千葉

デジタルの持つ大きな可能性を生かすとともに、誰もがその恩恵を享受することで、

▶個人:一人ひとりの可能性が広がり、県民が個性と能力を発揮し、思いを実現

▶社会:変革を通じた新しいサービスや価値の創造により、地域や産業が活性化

県民の心豊かな暮らし

活力ある千葉

あらゆる人が 暮らしやすい社会 誰もがどこでも 能力を発揮できる社会

地域経済が 活性化している社会 スマート自治体が実現した社会



DX推進により目指す姿「デジタルのチカラで創る 県民の心豊かな暮らし と 活力ある千葉」について、 以下の4つの分野における目指す姿の具体像 (概ね10年後をイメージしたもの)

暮らし

あらゆる人が 暮らしやすい社会

仕事・生きがい

誰もがどこでも能力を 発揮できる社会

産業

地域経済が活性化している社会

行政

スマート自治体が実現した社会

【暮らし】あらゆる人が暮らしやすい社会

危機管理

データやシステムを活用した被害の予測、危機発生時の迅速・的確な状況把握による被災者・患者支援の迅速化及び スムーズな情報共有による行政・県民・民間など多様な主体の連携強化などにより、県全体の危機管理能力が向上し、 大規模災害や新興感染症に対し、県民の生命が確実に守られる体制が構築されている。

安全・安心

デジタル技術の活用により、サイバー空間を含む新たな犯罪情報や地域に密着した防犯・交通安全等の必要な情報を 県民がタイムリーに知ることができ、県民一人ひとりの自主防犯や交通安全等の意識が向上するとともに、犯罪や 交通事故などが起こりにくい環境が整備され、安全で安心な生活環境が実現している。

医療・福祉

医療・福祉に関するデジタル技術を用いた情報共有等や現場における業務効率化などにより、質の高い医療や福祉サービスが受けられ、<u>誰もが健やかで心豊かに生活できる</u>とともに、高齢者や障害のある人が、一人ひとりに合ったサービスを選択して、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境が実現している。

【暮らし】あらゆる人が暮らしやすい社会

こども・若者

デジタル技術を活用し、若者同士が出会える環境の整備、多様なニーズに応じた保育サービス等の構築、相談体制の充実や関係団体の連携などで、誰もが結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、全てのこども・若者が健全に成長できる、明るい未来が広がっている。

社会資本・まちづくり

デジタル技術を活用して、道路・河川等の社会資本の整備及び効率的かつ適切な維持管理により長寿命化が進むとと もに、多様な交通サービスの連携等により誰もが快適に移動できる交通・生活環境が実現し、<u>安全・安心かつ快適に</u> 暮らすことができる、時代の変化に対応し、全体最適化が図られる持続可能なまちづくりが進んでいる。

環境保全

デジタル技術を活用した効率的な環境モニタリングや廃棄物の適正処理・再資源化などが進むことにより、<u>自然豊かな生活環境が保全され、持続可能な循環型社会が構築されている。</u>

【仕事・生きがい】誰もがどこでも能力を発揮できる社会



き方

テレワーク_{*}、ワーケーション_{*}など、ライフスタイルに合わせて働く場所や時間を自由に選択できる働き方が広がり、 多様な人々が活躍できるとともに、首都圏にありながら、海をはじめとした豊かな自然に囲まれた<u>千葉で暮らすこと</u> <u>の価値が高まっている。</u>

社会参画

デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受でき、一人ひとりが違った個性や能力を発揮し、自分らしく生きていくことができる社会づくりが進み、多様性が尊重され、誰もが社会に参画し、社会全体の活力が向上している。

学習機会

現代の大きな社会的変化の中で、<u>誰もが時間と場所を選ばず学びたいときに学べ、知識を習得できる生涯学習社会が実現している。</u>また、学校でも全てのこどもたちが個々の理解度に合った学びの機会に触れ、自らの可能性を最大限に発揮できる充実した教育環境が実現している。

文化芸術・スポーツ

デジタル技術も活用して、<u>自己表現の場が広がり、能力の発揮や社会参加が促進される</u>とともに、<u>あらゆる人々が、</u> より気軽に、より身近に文化芸術・スポーツに親しめる環境が整備されている。

【産業】地域経済が活性化している社会

産業振興・中小企業

新たな技術やアイデアを生かしたイノベーション*が進み、活発な起業・創業や新事業への挑戦を通じた新産業の創出が盛んになるとともに、デジタル化など環境変化に的確に対応した中小企業の経営基盤の強化が図られ、<u>本県経済が</u>活性化している。

農林水産業

生産者の省力化やノウハウ等の見える化、生産・出荷管理の最適化、効率化等が進み、<u>全国屈指の千葉の農林水産業が更に発展し、魅力ある職業として選ばれる力強い産業に育っている。</u>

建設産業

労働人口の減少などの環境変化に的確に対応した、安全かつ生産性の高い建設現場等の環境が充実し、県民の安全・安心な生活を下支えする建設産業において、持続的な発展が実現している。

【産業】地域経済が活性化している社会

観光

デジタル技術を活用して、観光客一人一人のニーズに即したきめ細かな情報発信や、事業者の経営効率化を図ることなどにより、観光客の利便性や満足度が向上し、千葉に多くの観光客が訪れている。

物流・交通網

社会インフラの整備や混雑情報などの利活用により、成田空港や港湾、鉄道・道路網など、充実した物流・交通インフラという千葉の強みが最大限活用されることで、<u>人やモノの流れが活発になっている。</u>

力 -ボンニュートラル

デジタル化による効率的なエネルギー利用が進むとともに、エネルギー消費量の可視化等により需給バランスが管理され、エネルギー利用の最適化が図られるなど、 2050年カーボンニュートラル*の実現に向けた取組が着実に進んでいる。

【行政】スマート自治体が実現した社会

行政サービス

「県民・事業者に時間を返す」という考え方の下、県や市町村等の行政サービスについて、自分に合った情報を漏れなく入手して、簡単に使えることで、行政手続にかかる時間が最小化されるとともに、いつでもどこでも、それ でれのニーズに合ったきめ細かい行政サービスを受けられる環境が実現している。

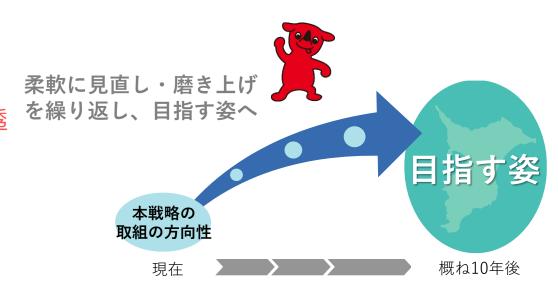
データ利活用

行政をはじめとした産学官民の保有するデータが分野横断的に共有され、効果的に利活用される環境が整い、<u>県内で</u> 新たな付加価値やイノベーションが豊富に創出される社会が実現している。

取組の方向性

目指す姿の実現に向けて、当面は次のことに注力します。

- ▶ 目指す姿に向けて一体となって取り組むため
 - D「X」(変革/価値創造)の理念、考えの浸透
- ▶ デジタルの活用による利便性を実感するため 各分野におけるデジタル技術の実装を加速化
- ▶ 県民サービスの向上と行政経営の効率化のため 行政におけるDXを強力に推進



取組の体系

県がまず今後取り組む項目の体系

『暮らし』の DX

- 1 危機管理
- ② 安全・安心
- ③ 医療 福祉
- ④ こども・若者
- ⑤ 社会資本・まちづくり
- 6 環境保全

『仕事・生きがい』 *の* DX

- ① 働き方
- ② 社会参画
- ③ 学習機会
- ④ 文化芸術・スポーツ

『産業』のDX

- ① 産業振興・中小企業
- ② 農林水産業
- ③ 建設産業
- 4 観光
- 5 物流•交通網
- ⑥ カーボンニュートラル

『行政』のDX

- ① 行政サービス
- ② データ利活用

推進を支える土台づくり ①意識の醸成・人材育成 ②共創の機会の創出 ③デジタル技術の活用の環境整備

『暮らし』のDX

危機管理

- A | 等を活用した防災・危機管理対策の一層の強化
- ・防災分野における情報連携・マッチング促進
- 感染症などの健康危機や災害への対応力強化
- ・災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と 災害時の早期復旧

安全・安心

- データとデジタル技術を駆使した防犯 交通安全施策
- ・防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進
- ・SNS*等の多様な相談チャネルの推進
- サイバー空間における脅威への対処能力の強化

医療・福祉

- ・健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用
- デジタル技術を活用した医療 福祉現場の業務効率化
- デジタル技術を活用した救急医療体制の強化
- ・オンライン診療の導入と普及促進

こども・若者

- ・プッシュ型子育て支援やコミュニティ形成の促進
- 児童相談所や児童養護施設等におけるデジタル化の推進
- デジタル技術を活用した保育所等子育て環境の整備
- ・デジタル技術を活用したこども・若者支援

社会資本・まちづくり

- ・インフラの整備、維持管理の高度化・効率化
- データ活用等による時代に即したまちづくり
- ・デジタル技術を活用した公共事業への理解促進
- ・シェア交通等新たなモビリティサービス※導入の促進

環境保全

- デジタル技術を活用した環境モニタリング
- ・デジタル技術を活用した廃棄物の適正処理の推進
- ・デジタル技術を活用した有害鳥獣対策

『仕事・生きがい』のDX



き方

- 多様な働き方の推進
- ・地域の仕事や人材のマッチング促進
- デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・ 二地域居住の促進
- ワーケーションの促進【再掲】

社

会参画

- 多様性社会の実現に向けたIT支援
- こどもの障害に応じたデジタル技術活用の推進【再掲】
- ・デジタル技術を活用した県民活動への理解や参加の 促進・定着

学習機会

- ・デジタル技術の活用によるこどもの学習活動の充実と 情報活用能力の育成
- ・学校教育の情報化に向けた推進体制の整備
- こどもの障害に応じたデジタル技術活用の推進
- ・図書館サービスの利便性向上
- ・デジタル技術を活用した生涯学習の推進
- IT分野のリカレント教育※と職業訓練の推進

文化芸術・スポーツ

- デジタル技術を活用した文化振興
- ・バーチャルスポーツの普及促進やデジタル技術を 活用した競技支援
- ・学校と地域のスポーツ連携

『産業』のDX

産業振興・中小企業

- デジタルを活用した意欲的な取組の促進 (起業・創業、新事業創出、多様な主体による連携の促進)
- ・中小企業におけるDX推進
- デジタル人材の育成

農林水産業

- ・スマート農業・林業・水産業※の活用による成長力の強化
- 次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進
- デジタル技術を活用した生産基盤施設維持管理

- 建設現場等の生産性 安全性向上と働き方改革
- デジタル技術を活用した建設業の魅力発信

観光

- ・観光分野におけるDXの推進 (多言語コミュニケーションツールの利用促進・観光マーケティング 等に係る調査・分析の高度化とデータ活用・ワーケーションの促進)
- ・デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住 の促進【再掲】

物流・交通網

- デジタル技術を活用した成田空港の東アジア物流拠点化の推進
- デジタル技術を活用した交通マネジメント
- インフラの整備、維持管理の高度化・効率化【再掲】
- 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

力ーボンニュートラル

- 再生可能エネルギー設備等の導入促進
- デジタル技術を活用した電力供給・需要の最適化の推進 (スマートグリッド※)
- カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興
- 脱炭素社会に向けた情報発信

『行政』のDX



政サービス

- ・県民・事業者本位の行政手続オンライン化の推進
- マイナンバーカード*の普及・活用
- ・公金収納のキャッシュレス決済*の推進
- DX推進のための広報の実施
- ・行政内部のデジタル改革 (BPR*、生成AI等のデジタル技術の活用、ペーパーレス・ オフィス改革・テレワークの一体的推進、自治体情報システム の標準化・共通化、フロントヤード改革*等)
- ・行政におけるデジタル人材の確保・育成
- 市町村との連携及び市町村DXの支援

デ

ータ利活用

- 分野横断的なデータ連携の推進
- ・オープンデータ※・ビッグデータの利活用の促進
- ・行政内部におけるデータ活用の推進

推進を支える土台づくり

① 意識の醸成・人材育成

- DXに係る県民参加型イベントの実施
- ・基本的な知識やスキルの向上促進
- ・様々な分野におけるデジタル人材の確保・育成

② 共創の機会の創出

- ・各プレーヤーの交流・マッチングの促進
- 民間と行政の連携
- ・シビックテック*や県民参加型行政の促進

③ デジタル技術の活用の環境整備

- 通信環境の整備促進
- 情報セキュリティ対策の着実な実施

取組の推進に当たって留意すること

本戦略の推進に当たって、各プレーヤーが共通して留意すべき事項

(1)「人」が主役のDXの推進

アデジタルで、「人」の可能性を広げる

誰でもデジタルを活用できる環境を整備することで、県民一人ひとりが個性と能力を発揮し、誰もが可能性を広げられるよう取り組む。



デジタル機器等に不慣れな人にも分かりやすく、使いたくなるサービスを設計するなど、 利用者の視点に立って、デジタルサービスを提供する。

ウ デジタルで「支える人を支える」 (医療・介護関係者、教育関係者 等)

「支える人」がもっと「支えられる人」に向き合えるよう、「支える人」の業務について、デジタル技術による効率化などに取り組む。

(2)「共に」進めるDXの推進

ア 様々な実施主体(プレーヤー)が共に取り組んでいく

- 県、市町村や民間団体など様々な実施主体(プレーヤー)で、目指す姿を共有する。
- 各々の役割・強みを生かし、幅広い分野で連携・共創するとともに、それぞれが主体的な取組を進める。









取組の推進に当たって留意すること

(3)実効性の確保

ア スモールスタートでも実践を重ねる

- ・効果を得やすいものから順次デジタル技術の活用を実践し、試行錯誤しながら徐々に取組を拡大する。
- 特に行政においては、独自にデジタルサービスを設計するよりも、 まず、既に浸透したサービスを活用することが、県民や事業者にとって利便性が高いものとなる ケースが多いことを念頭に、民間事業者等のサービスの活用などを積極的に検討する。



イデジタルは「手段」であって、「目的」ではない

- デジタル技術の導入自体を目的としない。何を実現したいかが重要。
- デジタル技術は、業務プロセスを変革する手段となることから、既存の仕組みのままではなく、 デジタル技術に合わせて変革することも検討する。

(4)個人情報の保護と情報セキュリティの確保

- 多様で大量のデータの利活用が進む中、個人情報の保護と情報セキュリティの確保は、 DX推進と両輪で取り組むことが必要。
- 適切な対応によりデジタルに対する不安を低減し、安全・安心な環境の中でDXを更に広げる。



参考 DXの考え方

「デジタル化」の段階は、以下のとおり示すことができ、DXとは、単にアナログをデジタルにそのまま置き換えることだけでなく、新たな価値の創出や組織の変革などを目指す概念と言えます。

ただし、各分野におけるデジタル化の現状はそれぞれ異なるため、スモールスタートでまずできるところからでも少しずつ取組を始めること、つまり、以下のデジタイゼーションやデジタライゼーションを含め、 DXにつながるあらゆるデジタル化を推進していくことが重要です。

アナログ

デジタイゼーション

デジタライゼーション

し X (デ・シ゛タル・トランスフォーメーション)

デジタル化 されていない

アナログ・物理的な データのデジタル化

業務プロセス全体の デジタル化 デジタル技術の活用による 新たな価値の創出、 組織の変革

(例)

写真

フィルムカメラ

デジタルカメラ

デジカメ等で撮影した写真を メール等で送受信 世界中と写真データをSNS等の オンライン上で日常的にシェア

行政 手続 紙による 対面等での申請

メールによる申請

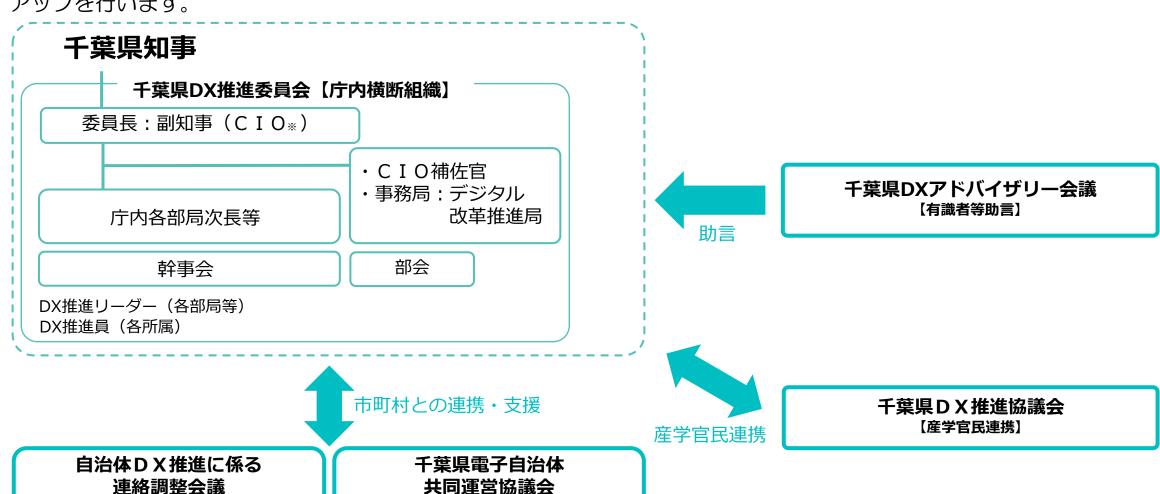
オンラインシステム等による申請 (受付後の処理もデジタル化)

申請することなく必要なサービスを プッシュ型で受けられる

戦略の推進に当たって

【市町村との連絡調整】

知事をトップとした全庁的な推進体制のもと、様々な有識者や関係者と連携しながら、本戦略を着実に推進していきます。また、毎年度の進捗管理により、有識者等の助言も踏まえて取組の改善や加速化を図るとともに、デジタル技術の進化や社会的な実装状況などのDXを取り巻く環境変化に弾力的に対応するため、必要に応じて柔軟に本戦略のブラッシュアップを行います。



【市町村との共同利用推進組織】

千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略 令和5年3月20日策定 令和 年 月 日1.1版策定 千葉県総務部デジタル改革推進局 〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号



H P : https://www.pref.chiba.lg.jp/dejisen/dxportal/torikumi/dxstrategy.html